【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶山　龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田２丁目12番１号
【電話番号】	０６（６３８０）２１４１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　神月　義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田２丁目12番１号
【電話番号】	０６（６３８０）２１４１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　神月　義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区西五反田８丁目４番13号　五反田JPビルディング） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番３） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	17,674,735	17,120,383	36,505,822
経常利益	（千円）	1,038,002	908,903	2,209,168
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	671,801	574,155	1,421,703
中間包括利益又は包括利益	（千円）	637,631	714,812	1,463,280
純資産額	（千円）	22,182,525	23,451,335	22,872,348
総資産額	（千円）	40,356,421	42,491,878	38,858,014
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	89.05	76.11	188.46
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.0	55.2	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△443,561	△1,120,226	1,578,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△710,324	332,432	△673,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	291,602	3,444,227	△2,707,647
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	8,457,799	10,183,584	7,523,983

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く経営環境は、企業活動の活性化や首都圏・関西圏での大型開発事業の進展等により経済活動の活性化等が進んでおりますが、人件費等の上昇、有資格者を含む人材確保問題の顕著化、物価の急速な高騰による原材料費の負担増等が重畳的に影響を及ぼし、先行きの不透明感や不安定要素も増加しています。

このような状況下、当社グループでは、本業のビルメンテナンス事業において大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設等のメンテナンス業務の受注増加により業績の進展が見られています。しかしながら、前年同期においては大阪・関西万博開催に伴う特別な業務の積み上げ等があったことから、前年同期との比較では売上高、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は17,120百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は908百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は574百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、新規案件を含む受注増加があったものの、前年同期には大阪・関西万博開催に伴う特別な業務の積み上げがあったことや人件費等の上昇や原材料費の負担増等により、当中間連結会計期間においては前年同期と比較して売上高・セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は15,342百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は1,772百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当中間連結会計期間においては不動産物件の売却によるフィー収益があったことから、前年同期を上回る実績となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は452百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は179百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては2026年３月に事業譲渡した介護施設１施設の減少に伴い売上高は減少しましたが、セグメント損失は縮小いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は316百万円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、前々期・前期に各店舗の収支状況等を勘案したスクラップ&ビルドを実施し、当中間連結会計期間ではサルヴァトーレ・クオモ、プロント、ミスタードーナツ、自社ブランドの串揚げ店等の店舗展開となっております。当中間連結会計期間においては前期の店舗見直し等により売上高は減少しましたが、セグメント損失は縮小いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は406百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で２棟のホテルを運営しております。国内観光の活性化や出張需要の増加等により、稼働率・ADRがアップしましたが沖縄のホテルでは台風の影響もあり、前年同期と比較して売上高が増加した一方、セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は470百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は123百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、前期に収支面で厳しかったフードコートの自社運営事業から撤退し、当中間連結会計期間では太陽光発電事業・関連商品販売事業等を展開しております。フードコート自社運営事業の撤退により前年同期と比較して売上高が減少しましたが、セグメント収支は黒字化いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は132百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,633百万円増加し、42,491百万円となりました。これは主に、預金及び販売用不動産の増加によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,054百万円増加し、19,040百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、23,451百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加し10,183百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,120百万円（前年同期は443百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益951百万円及び棚卸資産の増加額1,969百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は332百万円（前年同期は710百万円の資金の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入604百万円及び固定資産の取得による支出240百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3,444百万円（前年同期は291百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額3,610百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当社は当中間連結会計期間において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。
契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

契約先の属性	契約締結日	借入実行日	債務の元本の額	弁済期限	担保の内容	特約の内容
金融機関	2026年９月28日	2026年９月30日	19億円	2031年９月30日	本社土地・建物等の不動産	各年度の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
	2025年９月24日	2025年９月30日	４億円	2026年10月２日（期間延長）		

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,718,722	7,718,722	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,718,722	―	1,808,800	―	1,852,220

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町１－29－30	2,141	28.38
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田２－12－１	957	12.69
公益財団法人梶山高志・ビケンテクノ奨学財団	大阪府吹田市南金田２－12－１	538	7.12
梶山龍誠	東京都大田区	230	3.05
内藤征吾	東京都中央区	228	3.02
梶山孝清	大阪府豊中市	227	3.01
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋２－４－２	164	2.17
アース環境サービス株式会社	東京都中央区晴海４－７－４	150	1.98
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田２－12－１	149	1.98
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３－２－５）	108	1.44
計	―	4,897	64.89

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,800	―	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,533,700	75,337	同上
単元未満株式	普通株式 5,722	―	―
発行済株式総数	7,718,722	―	―
総株主の議決権	―	75,337	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田２－12－１	172,800	―	172,800	2.23
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前１－19－３	6,500	―	6,500	0.08
計	―	179,300	―	179,300	2.32

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558,983	10,318,584
受取手形、売掛金及び契約資産	4,044,157	3,513,821
商品及び製品	18,304	25,979
販売用不動産	5,712,514	7,711,525
未成工事支出金	66,283	41,517
原材料及び貯蔵品	48,416	53,061
その他	1,027,496	824,007
貸倒引当金	△55,843	△49,098
流動資産合計	18,420,314	22,439,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,396,248	4,326,599
土地	10,632,032	10,752,931
その他（純額）	465,371	441,836
有形固定資産合計	15,493,652	15,521,367
無形固定資産		
のれん	417,586	365,970
その他	245,193	244,902
無形固定資産合計	662,780	610,872
投資その他の資産		
その他	4,374,289	4,014,357
貸倒引当金	△93,022	△94,119
投資その他の資産合計	4,281,267	3,920,237
固定資産合計	20,437,700	20,052,477
資産合計	38,858,014	42,491,878

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,664	1,407,057
短期借入金	700,000	3,700,000
１年内返済予定の長期借入金	2,431,845	2,526,735
未払法人税等	560,570	424,160
賞与引当金	396,342	390,478
不正関連損失引当金	4,058	4,058
その他	3,225,831	2,768,932
流動負債合計	8,921,312	11,221,422
固定負債		
長期借入金	5,144,148	5,682,419
役員退職慰労引当金	254,475	257,515
退職給付に係る負債	432,156	450,871
資産除去債務	167,700	170,758
その他	1,065,873	1,257,555
固定負債合計	7,064,354	7,819,120
負債合計	15,985,666	19,040,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	19,373,367	19,811,696
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	22,776,569	23,214,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,607	523,029
繰延ヘッジ損益	12,659	24,812
為替換算調整勘定	△439,402	△427,814
退職給付に係る調整累計額	134,914	116,408
その他の包括利益累計額合計	95,779	236,436
非支配株主持分	―	―
純資産合計	22,872,348	23,451,335
負債純資産合計	38,858,014	42,491,878

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	17,674,735	17,120,383
売上原価	13,577,286	13,119,907
売上総利益	4,097,449	4,000,476
販売費及び一般管理費	※ 3,074,860	※ 3,107,971
営業利益	1,022,588	892,505
営業外収益		
受取利息	9,717	11,955
受取配当金	13,404	32,082
受取賃貸料	19,555	18,372
受取保険金	1,610	50,195
助成金収入	12,767	14,502
貸倒引当金戻入額	7,212	4,108
為替差益	45,607	－
その他	35,272	23,291
営業外収益合計	145,148	154,508
営業外費用		
支払利息	66,140	74,832
支払手数料	31,440	30,929
貸倒引当金繰入額	12,705	－
為替差損	－	9,284
その他	19,445	23,064
営業外費用合計	129,733	138,109
経常利益	1,038,002	908,903
特別利益		
固定資産売却益	35,171	24,807
投資有価証券売却益	17,680	26,573
その他	－	1,188
特別利益合計	52,851	52,569
特別損失		
固定資産売却損	－	8,481
固定資産除却損	8,881	0
その他	－	1,423
特別損失合計	8,881	9,904
税金等調整前中間純利益	1,081,972	951,568
法人税、住民税及び事業税	404,781	350,517
法人税等調整額	5,389	26,895
法人税等合計	410,171	377,413
中間純利益	671,801	574,155
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	671,801	574,155

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	671,801	574,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,139	135,422
繰延ヘッジ損益	―	12,153
為替換算調整勘定	△51,628	11,587
退職給付に係る調整額	△4,680	△18,505
その他の包括利益合計	△34,169	140,657
中間包括利益	637,631	714,812
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	637,631	714,812
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,081,972	951,568
減価償却費	223,825	216,492
のれん償却額	51,616	51,616
持分法による投資損益（△は益）	△14,875	△10,227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,322	△7,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,820	△5,864
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,276	3,040
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△25,593	△30,891
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,316	18,715
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,680	△26,573
有形固定資産売却損益（△は益）	△35,171	△16,326
有形固定資産除却損	8,881	0
受取利息及び受取配当金	△22,929	△30,273
支払利息	66,140	74,832
売上債権の増減額（△は増加）	268,274	557,855
棚卸資産の増減額（△は増加）	△809,203	△1,969,641
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,237,795	△196,761
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,809	△201,411
預り保証金の増減額（△は減少）	39,589	86,198
前受金の増減額（△は減少）	88,485	98,735
その他	△172,281	△180,944
小計	△486,198	△617,454
利息及び配当金の受取額	17,937	45,189
利息の支払額	△68,325	△77,191
補償金の受取額	12,767	14,502
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	80,257	△485,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,561	△1,120,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△115,000
定期預金の払戻による収入	215,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△791,697	△228,359
有形固定資産の売却による収入	78,568	38,591
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△12,266
投資有価証券の取得による支出	△981	△2,617
投資有価証券の売却による収入	18,630	60,160
貸付けによる支出	△92,858	△5,867
貸付金の回収による収入	6,034	604,207
その他	△126,350	△21,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,324	332,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	3,000,000
長期借入れによる収入	1,370,713	1,877,238
長期借入金の返済による支出	△1,339,413	△1,266,839
配当金の支払額	△107,340	△136,935
その他	△32,357	△29,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,602	3,444,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,122	3,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△864,405	2,659,600
現金及び現金同等物の期首残高	9,322,205	7,523,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,457,799	※ 10,183,584

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当及び賞与	1,280,879千円	1,311,078千円
退職給付費用	10,157	7,289
賞与引当金繰入額	132,998	144,878

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,492,799千円	10,318,584千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△35,000	△135,000
現金及び現金同等物	8,457,799	10,183,584

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	105,642	14	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	135,825	18	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	135,825	18	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	150,917	20	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビルメンテナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャイズ事業	ホテル事業	計				
売上高	15,771,924	414,423	431,194	426,806	463,496	17,507,845	166,889	17,674,735	－	17,674,735
セグメント利益又は損失（△）	1,927,116	151,591	△69,882	△8,608	152,074	2,152,291	△10,705	2,141,586	△1,118,997	1,022,588

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,118,997千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビルメンテナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャイズ事業	ホテル事業	計				
売上高	15,342,107	452,258	316,754	406,598	470,573	16,988,292	132,091	17,120,383	－	17,120,383
セグメント利益又は損失（△）	1,772,526	179,998	△55,756	△7,910	123,796	2,012,655	25,721	2,038,377	△1,145,871	892,505

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,145,871千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	ビルメンテナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャイズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,447,704	16	―	426,806	463,496	4,338,023	45,681	4,383,704
一定の期間にわたり移転される財	12,324,220	24,184	328,338	―	―	12,676,743	120,318	12,797,061
顧客との契約から生じる収益	15,771,924	24,200	328,338	426,806	463,496	17,014,766	165,999	17,180,766
その他の収益	―	390,223	102,855	―	―	493,079	890	493,969
外部顧客への売上高	15,771,924	414,423	431,194	426,806	463,496	17,507,845	166,889	17,674,735

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	ビルメンテナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャイズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,331,930	64,767	―	406,598	470,573	4,273,869	15,884	4,289,754
一定の期間にわたり移転される財	12,010,176	23,460	237,449	―	―	12,271,086	115,308	12,386,394
顧客との契約から生じる収益	15,342,107	88,227	237,449	406,598	470,573	16,544,956	131,193	16,676,149
その他の収益	―	364,030	79,305	―	―	443,336	898	444,234
外部顧客への売上高	15,342,107	452,258	316,754	406,598	470,573	16,988,292	132,091	17,120,383

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	89円05銭	76円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	671,801	574,155
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	671,801	574,155
普通株式の期中平均株式数（株）	7,543,756	7,543,756

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　150,917千円

② １株当たりの金額　20円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月９日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社ビケンテクノ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　雅史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池内　正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。